

1日目

11月20日 [金]

経営戦略のための組織再編

1. 組織再編の基礎

◆ 組織再編の種類 (合併、会社分割、株式交換・移転、株式交付)

◆ 適格要件・非適格要件の概要

◆ なぜ企業は組織再編を行うのか

2. 目的別の着眼点

◆ 経営資源の最適化 (不採算事業の整理)

◆ グループ経営の効率化

◆ 不採算資産の売却によるリストラ

◆ オーナー個人と法人の財産・債務の切り分け

◆ M&Aにおける活用

3. 手法別の活用場面

◆ 合併の種類と特徴 (吸収合併・新設合併)

◆ 会社分割の種類と特徴 (吸収分割・新設分割)

◆ 株式交換・株式移転の目的と活用場面

4. ケーススタディ

◆ 分散したグループ会社の再編設計

2日目

11月26日 [木]

税負担軽減のための組織再編

1. 繰越欠損金の戦略的活用

◆ 引継ぎ制限と使用制限 ◆ みなし共同事業要件

◆ 特定資産譲渡等損失の制限

2. グループ通算制度の活用

◆ 黒字・赤字法人間の損益通算 ◆ 加入・離脱時の時価評価

◆ 開始前の繰越欠損金の取扱い

3. 流通税・消費税・地方税

◆ 不動産取得税の非課税要件 ◆ 登録免許税の軽減措置

◆ 消費税：再編後の基準期間の課税売上高 ◆ 地方税均等割額への影響

4. 税務上の否認リスク

◆ 組織再編成に係る行為計算否認 (法 132 条の 2)

◆ 主要判例の考え方 ◆ 事業目的の記録の残し方

5. ケーススタディ

◆ 税務メリット先行の案件をどう組み直すか

選べる

2つの受講方法

動画視聴期間  
視聴可能開始から  
3か月間

本講座は、リアルタイムでのオンライン受講と  
オンデマンド受講のどちらかお選びいただけます。

1 リアルタイム受講  
+ オンデマンド受講

当日聞き逃した点等をしっかりと復習できる  
動画も提供します。後日配信の研修動画  
でじっくりと時間をかけて学習できます。

OR

2 オンデマンド受講のみ

当日参加できなくても、後日配信の研修  
動画でじっくりと時間をかけて学習でき  
ます。

【リアルタイム受講について】

Zoom によるオンライン研修となります。  
※お申し込み後、Zoom ミーティング ID・PW  
を開催日までに e-mail 等にてお送りいた  
します (テキストは別途 e-mail 等にてお送り  
する予定です)。  
※講義の録音・録画はご遠慮願います。  
※ Zoom のカメラ機能はなるべくオンの状態  
でのご参加をお願いいたします。  
※リアルタイムでの受講をご希望の方は、セミ  
ナー実施日の3営業日前までにお申し込みく  
ださい。それ以降にお申し込みの場合は、お電話  
(03-3569-0968)にてお問い合わせください。

【オンデマンド受講について】

講座当日に配信した内容を編集してお送り  
いたします。お申し込みいただいたメールアドレ  
スに、動画視聴用 URL、ログイン ID、パス  
ワード、テキストデータをお送りいたします。  
ご視聴可能開始時期は講座終了後、約3週  
間を予定しております。  
※資料、動画及び音声の第三者への公開、  
転載、複製、貸与などは固くお断りして  
おります。

申し込み  
締め切り

2027年 3月 未予定

※プログラムの内容は変更となる場合がございます

受講料  
(税込)

1 講座あたり  
(1名様)

33,000円

2 講座以上の受講で  
合計金額より

10%OFF

■ 本申込書を FAX いただくか、お電話、弊社 WEB サイトよりお申し込みください。  
■ 「組織再編を使った相続・事業承継対策」は全3講座となりますが、1 講座のみのご参加も可能です。  
■ お支払い方法は請求書払い (銀行振込)、またはクレジットカード決済 (Stripe のシステムを利用) を  
お選びいただけます。お手続きの詳細は、ご記入のメールアドレスにお送りいたします。

WEB サイトから  
お申し込み

https://seminar.ejinzai.jp/corporate\_reorganization

検索

QRコード

FAX 用 お申し込み書

FAX: 03-6215-9218

|       |           |        |                                                                              |
|-------|-----------|--------|------------------------------------------------------------------------------|
| 事務所名  | ご参加者名 ( ) |        | お支払い方法<br><input type="checkbox"/> 銀行振込<br><input type="checkbox"/> クレジットカード |
| ご住所 〒 |           |        |                                                                              |
| TEL   | FAX       | E-mail |                                                                              |

ご希望の講座に受講方法 (下記番号) をご記入ください。  
1 (リアルタイム+オンデマンド受講) 2 (オンデマンド受講のみ)    ◎ 第 1 回     ◎ 第 2 回     ◎ 第 3 回

株式会社

ビズアップ総研

www.bmc-net.jp

東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター 10F tel:03-3569-0968 fax:03-6215-9218

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。  
個人情報に関するお問い合わせは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問い合わせください。  
※ Zoom および Zoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc. の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

High grade Seminar

相続

事業承継

組織再編  
コンサルタント  
養成講座

リアルタイム受講 + オンデマンド受講

OR オンデマンド受講のみ

第一線で活躍する  
最高の講師陣

高度な知識と実務スキルを  
体系的に習得

TAKAHARU OKA

DAI ARAI

協賛：(株) YUI アドバイザーズ

# クライアントの組織再編に“伴走”できる 高度な知識と実務スキルを体系的に習得

税理士・会計士・コンサルタントが組織再編に関与する場面は大きく**3つ**に分かれます。

## 1 経営戦略のための組織再編

企業が経営目標を達成するために行う組織再編です。例えば、以下のような目的で実施されます。

- ◆ 不採算事業の整理などによる経営資源の有効活用
- ◆ グループ全体の管理効率化
- ◆ 不採算資産・事業の売却などによる資産のリストラ
- ◆ オーナー個人と法人間の財産・債務の明確な切り分け

## 2 税負担軽減のための組織再編

組織再編に伴う税務上のメリットを最大限に活用し、グループ全体の税負担を戦略的に軽減することを目的とした組織再編です。主に、以下のような対策が挙げられます。

- ◆ 適格要件を満たした非課税での資産・負債の移転
- ◆ 繰越欠損金の戦略的活用
- ◆ グループ通算制度の活用による黒字・赤字法人間の損益通算
- ◆ 不動産取得税・登録免許税などの組織再編特例による流通税の軽減

## 3 相続・事業承継対策のための組織再編

後継者へのスムーズな事業引継ぎと、相続発生時の円滑な資産承継・税負担の軽減を目的とした組織再編です。

主に、以下のような課題解決に役立ちます。

- ◆ 株式集約・株式交換などによる経営権の整理
- ◆ スクイーズアウトなどを活用した少数株主対策
- ◆ 会社分割などによるノンコア事業の切り離しと経営資源の集中
- ◆ 持株会社化・会社分割などによる自社株評価額の圧縮

これらの目的ごとに、求められる知識や着眼点、スキーム設計上の勘所は異なります。一方で、共通して押さえるべき税制・法務・実務上のリスクも存在します。本講座では「目的別」に整理した3日間のカリキュラムを通じて、組織再編の理論と税務実務を体系的に学び、

**顧客の課題に応じた組織再編スキームを提案・設計できる力を養います。**

## 1 確かな 実務遂行能力

基礎的な理論から具体的なスキームの実行方法まで、一貫して学べるため、机上の知識だけでなく、現場で即座に活かせる実務能力が自然と身につきます。これにより、複雑な組織再編を滞りなく進めるための実践的なスキルを獲得できます。



## 2 鋭い“現場感覚”と 応用力

単なる知識の羅列に留まらず、実例に基づいた豊富な解説を通じて、組織再編が株価や事業承継税制に与える影響、あるいは見過ごされがちな地方税負担の落とし穴など、多角的な視点から問題を見抜く現場感覚を磨きます。これにより、多様なケースに対応できる応用力が培われます。



## 4 盤石な リスク判断力

組織再編で起こりやすい失敗事例や否認リスクを具体的に学ぶことで、誤った設計による失敗を未然に防ぐ「リスク判断力」を強化します。これにより、予期せぬトラブルを回避し、安全かつ確実な組織再編を提案・実行できる自信がつくでしょう。



## 3 総合的な 税コスト最適化能力

法人税、所得税、相続税、贈与税といった主要な税目だけでなく、消費税、地方税、登録免許税、不動産取得税まで、組織再編に伴うあらゆる税金の影響を横断的に把握する視点を養います。これにより、お客様にとって最も有利な税コストを導き出すための総合的なマネジメント能力が身につきます。



### 組織再編×相続・事業承継の第一線で活躍する最高の講師陣

#### 豊富な知見で多様な課題に応える 相続・事業承継対策のプロ



株式会社YUIアドバイザーズ  
コンサルタント・税理士

岡 隆充 先生

早稲田大学商学部を卒業後、2012年に都内会計事務所へ入所。同年に税理士試験に合格。2014年、税理士法人タクトコンサルティングに入社し、事業承継・相続対策を中心に、事業承継税制、企業組織再編成、相続税申告などの高度な実務に従事。その後、税理士法人ベリーベストでの勤務を経て、2021年に株式会社YUIアドバイザーズのコンサルタントに就任。2024年、岡隆充税理士事務所を開設。著書に『Q&A 事業承継に役立つ組織再編・資本政策』（共著・日本法令）、『税理士のための賃貸不動産の法人化マニュアル』（税務経理協会）などがある。

#### 事業承継・M&A、 組織再編に携わったエキスパート



株式会社YUIアドバイザーズ  
コンサルタント・税理士

荒井 大 先生

上智大学経済学部卒業。事業会社及び特許事務所を経て、2008年税理士法人山田&パートナーズに入社。数多くの事業承継や組織再編、M&Aの案件に携わる。2010年税理士試験合格。2018年に独立し、荒井会計事務所を開設。2022年株式会社YUIアドバイザーズのコンサルタントに就任。事業承継における組織再編の活用を得意テーマとし、この分野を中心にクライアントの支援を積極的に展開している。著書に、『Q&A 事業承継に役立つ組織再編・資本政策』（共著・日本法令）がある。

#### こんな方に おすすめ！

コンサルタント、M&Aアドバイザー

- ◆ 企業の組織再編に関する経営戦略策定や実行支援において、税務・法務・実務面からのアドバイスを強化したい方
- ◆ 事業承継やM&Aにおける組織再編スキームの提案・設計能力を向上させたい方

弁護士、司法書士、行政書士

- ◆ 組織再編に関連する法務面でのサポートを行う上で、税務や実務の知識を補完したい方

税理士、公認会計士、  
税理士法人・会計事務所勤務の方

- ◆ 組織再編税制に関する知識を深め、実務での提案・設計能力を高めたい方
- ◆ 顧客からの組織再編、相続、事業承継に関する相談に的確に対応したい方
- ◆ 特に、相続対策や事業承継対策としての組織再編に専門性を持ちたい方

企業の経営者、CFO、経理・財務担当者

- ◆ 自社の経営戦略としての組織再編を検討している方
- ◆ 将来的な事業承継や相続対策として組織再編の活用を考えている方
- ◆ 組織再編に伴う税務リスクやコストを正確に理解し、最適な意思決定を行いたい方

金融機関の担当者

- ◆ 取引先への提案力を高めるために、組織再編に関する知識を習得したい方